

様式第1号（第7条関係）

石巻市創業支援補助金交付申請書

年 月 日

石巻市長 （あて）

申請者 住所  
名称  
代表者職氏名 印

下記のとおり石巻市創業支援補助金の交付を受けたいので、石巻市創業支援補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の区分 創業 第二創業
- 2 関係書類
  - (1) 事業者概要書（様式第2号）
  - (2) 事業計画書（様式第3号）
  - (3) 事業予算明細書（様式第4号）
  - (4) 法人の場合は、定款及び法人登記事項証明書（全部事項証明書又は現在事項証明書）
  - (5) 個人事業主の場合であって、既に事業を開始している場合は、所得税法（昭和40年法律第33号）第229条の規定により税務署長に提出している個人事業の開業・廃業等届出書の写し。これから創業する場合は、住民票抄本
  - (6) 市税及び国民健康保険税を完納していることを証明できる書類
  - (7) 法人の場合は、直近3期分の決算書（損益計算書及び貸借対照表（特定非営利活動法人の場合は、活動計算書及び貸借対照表））
  - (8) 個人の場合は、直近3年分の青色（白色）申告書の写し
  - (9) 既に創業済の事業者の場合は、会社案内等のパンフレット
  - (10) 機械装置、工具、器具、備品を調達する場合は、仕様及び参考見積書等の価格が分かるカタログ又は資料
  - (11) 経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条1項に規定する認定特定創業支援事業により支援を受けたことの証明の写し
  - (12) 反社会的勢力との関係が無いことの誓約書
  - (13) その他市長が必要と認める書類

（注1） 1については該当区分にチェックを入れること。

（注2） 第二創業の場合は、2の(11)の交付要件を市長が確認するため、当該証明の写しの提出は不要である。

様式第2号（第7条関係）

事業者概要書

(ふりがな) 事業者名		電話番号 F A X	
(ふりがな) 代表者名		メールアドレス	
代表者住所		U R L	
		設立年月日(予定)	
事業形態 (予定)	<input type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 合名会社 <input type="checkbox"/> 合資会社 <input type="checkbox"/> 合同会社 <input type="checkbox"/> 企業組合 <input type="checkbox"/> 協業組合 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人		
業 種 (予定)	<第二創業の場合> この事業計画の実施に伴い業態転換や新事業・新分野に進出する業種		
事業概要			
創業場所 (予定)			
代表者略歴			
最終雇用予定 人数	名 (内訳： 役員 名 従業員 名 パート・アルバイト 名) <第二創業の場合> この事業計画の実施に伴う新たな雇用の予定人数 名 本雇用予定人数が達成される見込の時期： 年 月頃		

様式第3号（第7条関係）

事業計画書

事業の背景	
事業の目的	
事業の内容	
他の事業者と比較してすぐれていると思われる点	
実施体制 (組織形態等)	
目指す目標・成果	
事業スケジュール	1年目： 2年目： 3年目：

売上・利益等 の計画		1年目 ( 年 月 ~ 年 月 期)	2年目 ( 年 月 ~ 年 月 期)	3年目 ( 年 月 ~ 年 月 期)
	(a) 売上高	千円	千円	千円
	(b) 売上原価	千円	千円	千円
	(c) 売上総利益 (a-b)	千円	千円	千円
	(d) 販売管理費	千円	千円	千円
	営業利益(c-d)	千円	千円	千円
	従業員数	名 (うちパート・ アルバイト 名)	名 (うちパート・ アルバイト 名)	名 (うちパート・ アルバイト 名)
	積算根拠			

様式第4号（第7条関係）

事業予算明細書

1 収入

単位:円

項目	金額	積算根拠（数量・単価等）
本補助金		
本補助事業の実施による収入		
金融機関からの借入		
その他収入		
自己資金		
合計		

2 支出

単位:円

区分	項目	予算額	補助対象経費	積算根拠（目的物・数量・単価等）
人件費				
	小計			
事業費				
	小計			
委託料				
	小計			
その他				
	小計			
合計				

（注1）収入の金融機関からの借入については、積算根拠（数量・単価等）の欄に借入予定の金融機関の名称及び本・支店名を記入すること。

（注2）支出の補助対象経費欄には、本補助金の適用を受ける支出項目について○をつけること。

（注3）支出の「項目」とは、人件費、店舗等借入費、設備費等の経費をいう。

（注4）支出の「予算額」及び「積算根拠」は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入すること。

（注5）「積算根拠」は必要に応じて別紙を作成するなど詳細に記入すること。